文責はいずれも本人です。

各議員のQRから一般質問の録画中継をご覧いただけます。

●大規模停電対策について ●平戸市消防署・出張所適正配置方針と帯状疱疹の現状について

松尾　実（政和会）

Q 大規模停電対策について、保守管理という観点であれば、配電送電事業者が送電線周辺の伐採をするのは適当かと思うが、市民の生活に支障が出る観点からすれば、行政としても何らかの対応が必要ではないか。令和5年4月に経済産業省から〝災害に対応した予防伐採〟事業が推進されているが、このような事業を活用して、本市の市民サービス、住みよい安心な暮らしにつながる支援をするべきであると思うがいかがか。

市長　災害対応に向けた予防的な事前伐採については、国も倒木による停電を防止するためには、事前伐採の実施が有効であると認識を示している。他県においては、台風による大量の倒木が発生し、甚大な大規模停電を招いたことから、予防的な事前伐採に関する協定書の締結を行っている自治体もある。本市としては、今後の県の指導や他市の状況などを注視していきたい。

総務部理事　本県でこの事業が進まない要因として、予防伐採に係る関係者との役割分担の整理、調整などと自治体にも費用負担が生じることなどが推測される。

Q 令和3年に平戸市消防署・出張所適正配置方針が策定されたが、中津良出張所は、更新まであと10年余りとなったが、更新についての問題課題については。

消防長　火災および救急件数などの状況や防火対象物ならびに人口の推移などに加え、緊急車両の到着時間、道路のアクセス状況等を十分に考慮した上で、管轄区域の見直しも含めて検討をする必要があると考える。

Q 近年、本市においても帯状疱疹患者が増加傾向であると思うが、現状の把握はされているのか。

市民生活部長　年間の発症者数は、概ね400から450人程度と推測している。

Q ワクチン接種をするのに2回接種すると約4万～5万円ほどかかるので、予防接種をするのにいくらかの助成をすることで健康推進にもなると思うがいかがか。

市長　県の健康政策課などがどのような認識をしているか研究をしていかなければならないと思っている。

●ゼロカーボンの取り組みの進捗状況について ●畜産農家への支援について

吉住　威三美（平戸市民クラブ）

Q 令和2年4月にゼロカーボンシティを市長が宣言してから3年が過ぎたが、本市の取り組みの進捗状況はいかがか。

市長　昨年度から本年度にかけ経済産業省所管のエネルギー構造高度化・転換理解促進事業を活用し、本市の再生可能エネルギー源として未利用となっている木質バイオマスの利用拡大や公共施設等への地産地消の事業化に向けた調査を実施した。その結果を整理し、平戸市地域脱炭素重点プロジェクトとして取りまとめている。また、本市の未利用資源を最大限に活用するなど、市の実行計画等と整合性を図るとともに地域の経済活性化や雇用の創出につながるようなゼロカーボンを推進する。

市民生活部長　2030年度の温室効果ガスの排出量の推計を行った結果から達成状況等を検証すると、これまで以上の削減に向けた施策が重要である。その取り組みとして、木質バイオマスの利活用や太陽光発電の導入、家庭などでの省エネや省資源対策など、脱炭素化に向けた各種取り組みを着実に実行していくことにより、温室効果ガス60％削減の達成が見込めるのではないかと考える。

Q キャトルセンターの利用状況は子牛価格が下落していることもあり、減少傾向とのことだが、厳しい状況にある農家に対して、いくらかでもキャトルセンターに預ける料金を支援し、畜産農家の負担軽減、順調に子牛が発育できるような環境づくりに対し、何らかの支援はできないか。

農林水産部長　国が60万円と九州ブロックの平均価格の差額について4分の3を支援するセーフティネットが発動されているので、残りの4分の1に対しての支援が必要ではないかと検討しているところである。

Q 市道や農道で伐採した際に出る小さい枝葉などは、森林環境譲与税を活用して森林組合に処分させることで、牛の敷物（のこくず）として再利用できるのではないか。

市長　森林資源を各方面で活用することは循環型の産業構造や生活をする上で大変重要かと思う。森林整備する観点からも森林環境譲与税も活用できるなら検討したい。

●旧平戸城下町の玄関口である大手の坂交差点に花を！ ●安心安全な学校給食を提供する調理場の安心安全は？ ●行政区の再編や嘱託員謝礼の見直しに対する考え方は？

針尾　直美（新波クラブ）

Q 旧平戸城下町のにぎわい創出に向け、アルベルゴ・ディフーゾタウン事業やほのあかり事業など新たな取り組みが行われているが、その玄関口とも言える大手の坂交差点の植樹帯は、きれいな期間より雑草が生い茂っている期間が長く残念。四季折々の花壇に変えるなど管理方法の根本的な見直しが必要ではないか。

市長　花を植栽していくような仕組みも、まちの魅力を高めるための一つの提案であると考える。経費面も考えながら、どんな管理方法がいいのか協議していく。

Q 物価高騰の影響を受け、給食費はどうなるのか。給食費の無償化に踏み切った自治体もあるが本市の考えは。

教育次長　学校給食法では、賄い材料費は「保護者の負担とする」と規定されており、実費を徴収している。今年度は、月額小学生500円、中学生600円の増額改定を行わざるを得ない状況にあるが、急激な負担増とならないよう、令和11年度までに段階的に増額する緩和措置を講じている。

Q 平戸市の給食調理場にはエアコンが設置されておらず、真夏の暑さは想像を絶する。安心安全な給食を提供する給食調理場の安心安全の対策は。

教育次長　夏場の職場環境改善のため、スポットクーラーの設置などの検討を行う。併せて、小まめに水分・塩分の補給や適度な休憩を取るなど調理員の熱中症予防対策の徹底を委託業者にも呼びかける。

Q 人口減少や集中など、人口変動により自治会の活動や運営に苦慮している行政区もあるようだが、合併や分割など再編は考えていないのか。また、世帯数が増え嘱託員の負担が増えても、謝礼は頭打ちという地区もあると聞く。上限額をはじめ謝礼の見直しが必要ではないか。

総務部長　合併や分割は、自治会の運営に直面する問題であり、住民の考えを尊重したい。相談があれば支援する。謝礼金についても、上限額見直しの必要性も含め自治連合協議会と協議していく。

●プレミアム商品券及び田平出張所建設は ●中学校部活動の地域移行について ●鳥獣被害対策について（猟友会に感謝）

吉福　弘実（新波クラブ）

Q 市民消費の負担軽減や地域経済に効果のあるプレミアム商品券事業を継続し新年度予算で取り組む考えは。商工業、農水産業の振興のために利用先を特化した取り組みの構築、物価高騰の時期であり、そこに恩恵がある仕組みをすべきと思うが。

市長　本事業に対する市民ニーズは高く継続的に実施を検討すべき事業だが、財源を確保することが課題。利用先を限定するのは難しいが、地域や経済団体などが主体的に行う独自の取り組みを支援することはやぶさかでない。

Q 働き方改革関連法案による中学校の休日部活動の地域移行問題が提唱された背景、部活動の状況、すでに地域移行されている部活動、「学校部活動および新たな地域クラブ活動の在り方検討会」の内容とメンバーに保護者を加える考えは。

教育長　文科省は休日の部活動の在り方に言及しており、本市も地域移行の検討をスタートしている。現状は多い学校で13部、少ない学校で1部、すでに移行している学校は延べ10校。児童生徒、保護者にアンケートを取り、話し合いの枠を広げたい。

Q 平戸市消防署田平出張所の建設について、過去3年間の出動件数306件、市全体の2割とかなり多いようだが、現状と今後の計画、令和6年度予算で確実に予算措置ができるのか。

消防長　本年度に設計と造成工事を行い令和6年度末に完成、令和7年4月より運用する計画である。

財務部長　実施計画に上がっており、来年度予算を計上していく形になると思っている。

Q イノシシ捕獲頭数が増えてきているが、猟友会との連携は。捕獲従事者の確保育成、報奨金の増額、本市にはジビエ事業者があるので、ソフト面も充実し後継者の育成も図らなければならないと思うが。

農林水産部長　猟友会からの推薦によって鳥獣被害防止対策実施隊員3名を任命している。後継者の確保・育成については、免許取得や講習会の費用補助などを行っている。

市長　捕獲対策には猟友会は無くてはならない。ジビエ事業者と合わせて被害防止策をチャンスと捉え、ビジネスの仕組みができないか研究していきたい。